

原 発 本 第 1 7 7 号

2 0 2 0 年 9 月 2 5 日

原子力規制委員会 殿

住 所 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号

申 請 者 名 九州電力株式会社

代表者氏名 代表取締役社長執行役員 池辺 和弘

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可申請書の一部補正について

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第43条の3の24第1項の規定に基づき、2020年8月31日付け、原発本第161号をもって変更認可申請しました、川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可申請書について、下記のとおり一部補正いたします。

#### 記

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可申請書の別添（川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表）について、下記のとおり一部補正する。

- ・本文のうち「1. 変更の内容」を添付1のとおり一部補正する。
- ・別添（川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表）を添付2のとおり一部補正する。

以 上

本文のうち「1. 変更の内容」の一部補正

## 1. 変更の内容

昭和58年7月6日付けの58資庁第10017号で認可を受け、昭和59年8月3日付けの59資庁第8966号、昭和59年8月17日付けの59資庁第10192号、昭和60年1月30日付けの59資庁第17525号、昭和63年2月23日付けの62資庁第16340号、平成元年3月31日付けの元資庁第3507号、平成2年3月23日付けの2資庁第1878号、平成3年5月13日付けの3資庁第3840号、平成5年2月2日付けの4資庁第14734号、平成6年2月28日付けの6資庁第471号、平成7年5月19日付けの7資庁第4157号、平成8年5月22日付けの8資庁第3207号、平成9年7月23日付けの平成09・06・12資第10号、平成13年1月5日付けの平成12・09・20資第9号、平成13年2月23日付けの平成13・02・15原第21号、平成13年3月30日付けの平成13・03・23原第7号、平成13年10月11日付けの平成13・09・18原第3号、平成14年3月8日付けの平成14・02・08原第26号、平成14年10月22日付けの平成14・09・27原第8号、平成15年5月15日付けの平成15・04・22原第5号、平成16年5月18日付けの平成15・12・25原第26号、平成16年9月1日付けの平成16・07・20原第6号、平成17年6月28日付けの平成17・06・13原第25号、平成18年2月22日付けの平成18・01・27原第14号、平成19年5月18日付けの平成19・05・08原第7号、平成19年12月13日付けの平成19・09・28原第26号、平成19年12月13日付けの平成19・11・30原第19号、平成20年3月19日付けの平成20・02・29原第59号、平成20年6月6日付けの平成20・05・13原第5号、平成20年8月22日付けの平成20・07・11原第11号、平成20年12月12日付けの平成20・10・31原第11号、平成21年9月11日付けの平成21・08・03原第6号、平成22年2月22日付けの平成22・01・20原第8号、平成22年6月22日付けの平成22・05・21原第8号、平成23年5月6日付けの平成23・04・04原第40号、平成23年5月11日付けの平成23・04・21原第11号、平成23年6月16日付けの平成23・05・19原第24号、平成24年3月7日付けの平成24・02・16原第11号、平成24年6月21日付けの平成24・05・23原第5号、平成24年9月6日付けの20120717原第31号、平成25年2月13日付けの原管P収第121212002号、平成25年6月17日付けの原管P発第1306172号、平成26年6月9日付けの原規規発第1406093号、平成27年5月27日付けの原規規発第1505273号、平成27年8月5日付けの原規規発第15080516号、平成27年11月18日付けの原規規発第1511185号及び平成28年3月24日付けの原規規発第16032421号、平成29年2月8日付けの原規規発第1702089号、平成29年8月25日付けの原規規発第1708251号、平成30年1月10日付け原規規発第1801101号、平成30年6月26日付け原規規発第1806266号、平成30年12月17日付け原規規発第18121710号、平成31年2月13日付け原規規発第1902135号、令和元年7月5日付け原規規発第1907054号、令和2年3月25日付け原規規発第2003251号、令和2年3月30日付け原規規発第20033014号及び令和2年9月17日付け原規規発第2009176号で変更認可を受けた川内原子力発電所原子炉施設保安規定の記述を、別添の川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表の変更後欄のとおり変更する。(ただし、下線部及び変更箇所表示部は含まない。)

別添（川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表）の一部補正

枠囲みの内容については、テロ対策における機密に係る事項  
であるため公開できません。

# 川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>別表2 規定文書と保安規定の関連表</p> <p><b>第3条 (品質保証計画)</b></p> <p>保安活動に関する関係法令等遵守活動基準          原子力安全文化醸成活動管理基準          品質マネジメント(要則)          保安活動に関する文書及び記録の管理に関する基準          総務部長主任技術者の保安監督に關する基準          ボイラー、クレーン及び搬送主任技師等の保安監督に關する基準          安全委員会運営基準、安全審査委員会運営基準          品質保証委員会管理基準          評価改善活動管理基準          教育訓練基準</p> <p>運転基準          燃料管理基準          化学管理基準          保安基準          土木建築基準          燃料管理基準          技術基準          停止時保安管理基準          非常事態対応基準          風害時避難経路確保基準          防護基準          原子力内閣監視要則          試験・検査基準          不適合管理基準          改善提案活動管理基準          根本原因分析実施基準          火災防衛計画(要則)          施設管理基準          原子炉施設の経年劣化に関する技術的評価実施基準          カルデラ火山モニタリング対応基準          子炉停止対応基準          カルデラ火山モニタリングに伴う燃料体等の搬出等対応基準          原子力発電所土木建築設備保守基準          返還廃棄物管理基準</p>	<p>別表2 規定文書と保安規定の関連表</p> <p><b>第3条 (品質保証計画)</b></p> <p>保安活動に関する関係法令等遵守活動基準          原子力安全文化醸成活動管理基準          品質マネジメント(要則)          保安活動に関する文書及び記録の管理に関する基準          総務部長主任技術者の保安監督に關する基準          ボイラー、クレーン及び搬送主任技師等の保安監督に關する基準          安全委員会運営基準、安全審査委員会運営基準          品質保証委員会管理基準          評価改善活動管理基準          教育訓練基準</p> <p>運転基準          燃料管理基準          化学管理基準          保安基準          土木建築基準          燃料管理基準          技術基準          停止時保安管理基準          非常事態対応基準          風害時避難経路確保基準          防護基準          原子力内閣監視要則          試験・検査基準          不適合管理基準          改善提案活動管理基準          根本原因分析実施基準          火災防衛計画(要則)          施設管理基準          原子炉施設の経年劣化に関する技術的評価実施基準          カルデラ火山モニタリング対応基準          子炉停止対応基準          カルデラ火山モニタリングに伴う燃料体等の搬出等対応基準          原子力発電所土木建築設備保守基準          返還廃棄物管理基準</p>	<p>・実用発電用原子炉及びその附属施設等の位置、構造及び設備の基準に關する規則等の一部改正に伴う変更</p>

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>別表2 規定文書と保安規定の関連表</p> <p><b>第3条 (品質保証計画)</b></p> <p>保安活動に関する関係法令等遵守活動基準          原子力安全文化醸成活動管理基準          品質マネジメント(要則)          保安活動に関する文書及び記録の管理に関する基準          総務部長主任技術者の保安監督に關する基準          ボイラー、クレーン及び搬送主任技師等の保安監督に關する基準          安全委員会運営基準、安全審査委員会運営基準          品質保証委員会管理基準          評価改善活動管理基準          教育訓練基準</p> <p>運転基準          燃料管理基準          化学管理基準          保安基準          土木建築基準          燃料管理基準          技術基準          停止時保安管理基準          非常事態対応基準          風害時避難経路確保基準          防護基準          原子力内閣監視要則          試験・検査基準          不適合管理基準          改善提案活動管理基準          根本原因分析実施基準          火災防衛計画(要則)          施設管理基準          原子炉施設の経年劣化に関する技術的評価実施基準          カルデラ火山モニタリング対応基準          子炉停止対応基準          カルデラ火山モニタリングに伴う燃料体等の搬出等対応基準          原子力発電所土木建築設備保守基準          返還廃棄物管理基準</p>	<p>別表2 規定文書と保安規定の関連表</p> <p><b>第3条 (品質保証計画)</b></p> <p>保安活動に関する関係法令等遵守活動基準          原子力安全文化醸成活動管理基準          品質マネジメント(要則)          保安活動に関する文書及び記録の管理に関する基準          総務部長主任技術者の保安監督に關する基準          ボイラー、クレーン及び搬送主任技師等の保安監督に關する基準          安全委員会運営基準、安全審査委員会運営基準          品質保証委員会管理基準          評価改善活動管理基準          教育訓練基準</p> <p>運転基準          燃料管理基準          化学管理基準          保安基準          土木建築基準          燃料管理基準          技術基準          停止時保安管理基準          非常事態対応基準          風害時避難経路確保基準          防護基準          原子力内閣監視要則          試験・検査基準          不適合管理基準          改善提案活動管理基準          根本原因分析実施基準          火災防衛計画(要則)          施設管理基準          原子炉施設の経年劣化に関する技術的評価実施基準          カルデラ火山モニタリング対応基準          子炉停止対応基準          カルデラ火山モニタリングに伴う燃料体等の搬出等対応基準          原子力発電所土木建築設備保守基準          返還廃棄物管理基準</p>	<p>・実用発電用原子炉及びその附属施設等の位置、構造及び設備の基準に關する規則等の一部改正に伴う変更</p>

# 川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(保安に関する職務) 第5条 保安に関する主な職務及び実施者は以下のおりとする。また、その他の保安に関し必要となる職務に関しては、組織・権限規程に従って行う。</p> <p style="text-align: center;">&lt;中 略&gt;</p> <p>(18) 防災課長は、火災、内部溢水、火山影響等、その他自然災害、<u>重大事故等及び大規模損壊発生時の体制の整備、原子力防災等に関する業務を行う。</u></p> <p style="text-align: center;">&lt;以下、省略&gt;</p>	<p>(保安に関する職務) 第5条 保安に関する主な職務及び実施者は以下のおりとする。また、その他の保安に関し必要となる職務に関しては、組織・権限規程に従って行う。</p> <p style="text-align: center;">&lt;中 略&gt;</p> <p>(18) 防災課長は、火災、内部溢水、火山影響等、その他自然災害、<u>直営ガス発生時、重大事故等及び大規模損壊発生時の体制の整備、原子力防災等に関する業務を行う。</u></p> <p style="text-align: center;">&lt;以下、省略&gt;</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・費用発着用原子炉及びその附属施設等の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</li> </ul>

# 川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(川内原子力発電所安全運営委員会)</p> <p>第7条 発電所に川内原子力発電所安全運営委員会（以下「運営委員会」という。）を設置する。</p> <p>2 運営委員会は、発電所における原子炉施設の保安運営に関する次の事項を審議し、確認する。ただし、委員会で審議した事項又はあらかじめ運営委員会において定めた軽微な事項は、審議事項に該当しない。</p> <p>(1) 運転管理に関する社内基準の制定及び改正</p> <p>ア 運転員の構成人員に関する事項</p> <p>イ 当直の引継方法に関する事項</p> <p>ウ 原子炉の起動及び停止操作に関する事項</p> <p>エ 巡視点検に関する事項</p> <p>オ 異常時の措置に関する事項</p> <p>カ 警報発生時の措置に関する事項</p> <p>キ 原子炉施設の各設備の運転操作に関する事項</p> <p>ク 定期的に実施する試験に関する事項</p> <p>ケ 誤操作の防止に関する事項</p> <p>コ 火災、内部漏水発生時、火山影響等発生時及びその他自然災害発生時等の体制の整備に関する事項</p> <p>サ 重大事故等及び大規模損壊発生時の体制の整備に関する事項</p> <p style="text-align: right;">&lt;以下、省略&gt;</p>	<p>(川内原子力発電所安全運営委員会)</p> <p>第7条 発電所に川内原子力発電所安全運営委員会（以下「運営委員会」という。）を設置する。</p> <p>2 運営委員会は、発電所における原子炉施設の保安運営に関する次の事項を審議し、確認する。ただし、委員会で審議した事項又はあらかじめ運営委員会において定めた軽微な事項は、審議事項に該当しない。</p> <p>(1) 運転管理に関する社内基準の制定及び改正</p> <p>ア 運転員の構成人員に関する事項</p> <p>イ 当直の引継方法に関する事項</p> <p>ウ 原子炉の起動及び停止操作に関する事項</p> <p>エ 巡視点検に関する事項</p> <p>オ 異常時の措置に関する事項</p> <p>カ 警報発生時の措置に関する事項</p> <p>キ 原子炉施設の各設備の運転操作に関する事項</p> <p>ク 定期的に実施する試験に関する事項</p> <p>ケ 誤操作の防止に関する事項</p> <p>コ 火災発生時、内部漏水発生時、火山影響等発生時、その他自然災害発生時等及び<u>存量ガス発生時の体制の整備に関する事項</u></p> <p>サ 重大事故等及び大規模損壊発生時の体制の整備に関する事項</p> <p style="text-align: right;">&lt;以下、省略&gt;</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>実用発電用原子炉及びその附属施設</u>の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</li> <li>・<u>記載の適正化に伴う変更</u>（記載の明確化）</li> </ul>

# 川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考																																																																																
<p>(原子炉主任技術者の職務等)</p> <p>第9条 原子炉主任技術者は、原子炉施設の運転に関し保安の監督を誠実かつ、最優先に行うことを任務とし、次の各号に定める職務を「発電用原子炉主任技術者の保安監督に関する基準」に従い、十分に遂行する。</p> <p>&lt;中 略&gt;</p> <p>表9-2</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>条 文</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第17条 (火災発生時の体制の整備)</td> <td>第4項に定める火災が発生した場合に講じた措置の結果</td> </tr> <tr> <td>第17条の2 (内部溢水発生時の体制の整備)</td> <td>第4項に定める内部溢水が発生した場合に講じた措置の結果</td> </tr> <tr> <td>第17条の2の2 (火山影響等発生時の体制の整備)</td> <td>第5項に定める火山影響等発生時に講じた措置の結果</td> </tr> <tr> <td>第17条の3 (その他自然災害発生時の体制の整備)</td> <td>第4項に定める地震、津波及び竜巻等が発生した場合に講じた措置の結果</td> </tr> <tr> <td>第17条の6 (重大事故等発生時の体制の整備)</td> <td>第4項に定める成立性の確認訓練の結果</td> </tr> <tr> <td>第17条の7 (大規模環境発生時の体制の整備)</td> <td>第1項に定める技術的能力の確認訓練及びAPC等時の成立性の確認訓練の結果</td> </tr> <tr> <td>第83条 (重大事故等対処設備)</td> <td>要求される代替措置の確認</td> </tr> <tr> <td>第83条の2 (特重施設を構成する設備)</td> <td>要求される代替措置の確認</td> </tr> <tr> <td>第86条 (運転上の制限を満足しない場合)</td> <td>第11項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合</td> </tr> <tr> <td>第87条 (予防保全を目的とした点検・保修を実施する場合)</td> <td>第11項に定める原子炉熱出力の上昇又は原子炉起動状態へ近づくモードへの移行</td> </tr> <tr> <td>第89条 (異常時の基本的な対応)</td> <td>第2項に定める必要な安全措置</td> </tr> <tr> <td>第90条 (異常時の措置)</td> <td>第2項及び第4項に定める異常が発生した場合の原因調査及び対応措置</td> </tr> <tr> <td>第95条 (燃料の取替等)</td> <td>第2項に定める異常の取替炉心の安全性の評価結果</td> </tr> <tr> <td>第132条 (報告)</td> <td>第1項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第1項に定める第89条第1項に定める異常が発生した場合</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第1項に定める放射線液体廃棄物又は放射線気体廃棄物について放出管理目標値を超えて放出した場合</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第1項に定める外部放射線に係る線量当量率等に異常が認められた場合</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第1項に定める実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則 (以下「実用炉規則」という。)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第134条第2号から第14号に定める報告事象が生じた場合</td> </tr> </tbody> </table>	条 文	内 容	第17条 (火災発生時の体制の整備)	第4項に定める火災が発生した場合に講じた措置の結果	第17条の2 (内部溢水発生時の体制の整備)	第4項に定める内部溢水が発生した場合に講じた措置の結果	第17条の2の2 (火山影響等発生時の体制の整備)	第5項に定める火山影響等発生時に講じた措置の結果	第17条の3 (その他自然災害発生時の体制の整備)	第4項に定める地震、津波及び竜巻等が発生した場合に講じた措置の結果	第17条の6 (重大事故等発生時の体制の整備)	第4項に定める成立性の確認訓練の結果	第17条の7 (大規模環境発生時の体制の整備)	第1項に定める技術的能力の確認訓練及びAPC等時の成立性の確認訓練の結果	第83条 (重大事故等対処設備)	要求される代替措置の確認	第83条の2 (特重施設を構成する設備)	要求される代替措置の確認	第86条 (運転上の制限を満足しない場合)	第11項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合	第87条 (予防保全を目的とした点検・保修を実施する場合)	第11項に定める原子炉熱出力の上昇又は原子炉起動状態へ近づくモードへの移行	第89条 (異常時の基本的な対応)	第2項に定める必要な安全措置	第90条 (異常時の措置)	第2項及び第4項に定める異常が発生した場合の原因調査及び対応措置	第95条 (燃料の取替等)	第2項に定める異常の取替炉心の安全性の評価結果	第132条 (報告)	第1項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合		第1項に定める第89条第1項に定める異常が発生した場合		第1項に定める放射線液体廃棄物又は放射線気体廃棄物について放出管理目標値を超えて放出した場合		第1項に定める外部放射線に係る線量当量率等に異常が認められた場合		第1項に定める実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則 (以下「実用炉規則」という。)		第134条第2号から第14号に定める報告事象が生じた場合	<p>(原子炉主任技術者の職務等)</p> <p>第9条 原子炉主任技術者は、原子炉施設の運転に関し保安の監督を誠実かつ、最優先に行うことを任務とし、次の各号に定める職務を「発電用原子炉主任技術者の保安監督に関する基準」に従い、十分に遂行する。</p> <p>&lt;中 略&gt;</p> <p>表9-2</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>条 文</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第17条 (火災発生時の体制の整備)</td> <td>第4項に定める火災が発生した場合に講じた措置の結果</td> </tr> <tr> <td>第17条の2 (内部溢水発生時の体制の整備)</td> <td>第4項に定める内部溢水が発生した場合に講じた措置の結果</td> </tr> <tr> <td>第17条の2の2 (火山影響等発生時の体制の整備)</td> <td>第5項に定める火山影響等発生時に講じた措置の結果</td> </tr> <tr> <td>第17条の3 (その他自然災害発生時の体制の整備)</td> <td>第4項に定める地震、津波及び竜巻等が発生した場合に講じた措置の結果</td> </tr> <tr> <td>第17条の6 (重大事故等発生時の体制の整備)</td> <td>第4項に定める成立性の確認訓練の結果</td> </tr> <tr> <td>第17条の7 (大規模環境発生時の体制の整備)</td> <td>第1項に定める技術的能力の確認訓練及びAPC等時の成立性の確認訓練の結果</td> </tr> <tr> <td>第83条 (重大事故等対処設備)</td> <td>要求される代替措置の確認</td> </tr> <tr> <td>第83条の2 (特重施設を構成する設備)</td> <td>要求される代替措置の確認</td> </tr> <tr> <td>第86条 (運転上の制限を満足しない場合)</td> <td>第11項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合</td> </tr> <tr> <td>第87条 (予防保全を目的とした点検・保修を実施する場合)</td> <td>第11項に定める原子炉熱出力の上昇又は原子炉起動状態へ近づくモードへの移行</td> </tr> <tr> <td>第89条 (異常時の基本的な対応)</td> <td>第2項に定める必要な安全措置</td> </tr> <tr> <td>第90条 (異常時の措置)</td> <td>第2項及び第4項に定める異常が発生した場合の原因調査及び対応措置</td> </tr> <tr> <td>第95条 (燃料の取替等)</td> <td>第2項に定める異常の取替炉心の安全性の評価結果</td> </tr> <tr> <td>第132条 (報告)</td> <td>第1項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第1項に定める第89条第1項に定める異常が発生した場合</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第1項に定める放射線液体廃棄物又は放射線気体廃棄物について放出管理目標値を超えて放出した場合</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第1項に定める外部放射線に係る線量当量率等に異常が認められた場合</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第1項に定める実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則 (以下「実用炉規則」という。)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第134条第2号から第14号に定める報告事象が生じた場合</td> </tr> </tbody> </table>	条 文	内 容	第17条 (火災発生時の体制の整備)	第4項に定める火災が発生した場合に講じた措置の結果	第17条の2 (内部溢水発生時の体制の整備)	第4項に定める内部溢水が発生した場合に講じた措置の結果	第17条の2の2 (火山影響等発生時の体制の整備)	第5項に定める火山影響等発生時に講じた措置の結果	第17条の3 (その他自然災害発生時の体制の整備)	第4項に定める地震、津波及び竜巻等が発生した場合に講じた措置の結果	第17条の6 (重大事故等発生時の体制の整備)	第4項に定める成立性の確認訓練の結果	第17条の7 (大規模環境発生時の体制の整備)	第1項に定める技術的能力の確認訓練及びAPC等時の成立性の確認訓練の結果	第83条 (重大事故等対処設備)	要求される代替措置の確認	第83条の2 (特重施設を構成する設備)	要求される代替措置の確認	第86条 (運転上の制限を満足しない場合)	第11項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合	第87条 (予防保全を目的とした点検・保修を実施する場合)	第11項に定める原子炉熱出力の上昇又は原子炉起動状態へ近づくモードへの移行	第89条 (異常時の基本的な対応)	第2項に定める必要な安全措置	第90条 (異常時の措置)	第2項及び第4項に定める異常が発生した場合の原因調査及び対応措置	第95条 (燃料の取替等)	第2項に定める異常の取替炉心の安全性の評価結果	第132条 (報告)	第1項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合		第1項に定める第89条第1項に定める異常が発生した場合		第1項に定める放射線液体廃棄物又は放射線気体廃棄物について放出管理目標値を超えて放出した場合		第1項に定める外部放射線に係る線量当量率等に異常が認められた場合		第1項に定める実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則 (以下「実用炉規則」という。)		第134条第2号から第14号に定める報告事象が生じた場合	<p>&lt;以下、省略&gt;</p>
条 文	内 容																																																																																	
第17条 (火災発生時の体制の整備)	第4項に定める火災が発生した場合に講じた措置の結果																																																																																	
第17条の2 (内部溢水発生時の体制の整備)	第4項に定める内部溢水が発生した場合に講じた措置の結果																																																																																	
第17条の2の2 (火山影響等発生時の体制の整備)	第5項に定める火山影響等発生時に講じた措置の結果																																																																																	
第17条の3 (その他自然災害発生時の体制の整備)	第4項に定める地震、津波及び竜巻等が発生した場合に講じた措置の結果																																																																																	
第17条の6 (重大事故等発生時の体制の整備)	第4項に定める成立性の確認訓練の結果																																																																																	
第17条の7 (大規模環境発生時の体制の整備)	第1項に定める技術的能力の確認訓練及びAPC等時の成立性の確認訓練の結果																																																																																	
第83条 (重大事故等対処設備)	要求される代替措置の確認																																																																																	
第83条の2 (特重施設を構成する設備)	要求される代替措置の確認																																																																																	
第86条 (運転上の制限を満足しない場合)	第11項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合																																																																																	
第87条 (予防保全を目的とした点検・保修を実施する場合)	第11項に定める原子炉熱出力の上昇又は原子炉起動状態へ近づくモードへの移行																																																																																	
第89条 (異常時の基本的な対応)	第2項に定める必要な安全措置																																																																																	
第90条 (異常時の措置)	第2項及び第4項に定める異常が発生した場合の原因調査及び対応措置																																																																																	
第95条 (燃料の取替等)	第2項に定める異常の取替炉心の安全性の評価結果																																																																																	
第132条 (報告)	第1項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合																																																																																	
	第1項に定める第89条第1項に定める異常が発生した場合																																																																																	
	第1項に定める放射線液体廃棄物又は放射線気体廃棄物について放出管理目標値を超えて放出した場合																																																																																	
	第1項に定める外部放射線に係る線量当量率等に異常が認められた場合																																																																																	
	第1項に定める実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則 (以下「実用炉規則」という。)																																																																																	
	第134条第2号から第14号に定める報告事象が生じた場合																																																																																	
条 文	内 容																																																																																	
第17条 (火災発生時の体制の整備)	第4項に定める火災が発生した場合に講じた措置の結果																																																																																	
第17条の2 (内部溢水発生時の体制の整備)	第4項に定める内部溢水が発生した場合に講じた措置の結果																																																																																	
第17条の2の2 (火山影響等発生時の体制の整備)	第5項に定める火山影響等発生時に講じた措置の結果																																																																																	
第17条の3 (その他自然災害発生時の体制の整備)	第4項に定める地震、津波及び竜巻等が発生した場合に講じた措置の結果																																																																																	
第17条の6 (重大事故等発生時の体制の整備)	第4項に定める成立性の確認訓練の結果																																																																																	
第17条の7 (大規模環境発生時の体制の整備)	第1項に定める技術的能力の確認訓練及びAPC等時の成立性の確認訓練の結果																																																																																	
第83条 (重大事故等対処設備)	要求される代替措置の確認																																																																																	
第83条の2 (特重施設を構成する設備)	要求される代替措置の確認																																																																																	
第86条 (運転上の制限を満足しない場合)	第11項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合																																																																																	
第87条 (予防保全を目的とした点検・保修を実施する場合)	第11項に定める原子炉熱出力の上昇又は原子炉起動状態へ近づくモードへの移行																																																																																	
第89条 (異常時の基本的な対応)	第2項に定める必要な安全措置																																																																																	
第90条 (異常時の措置)	第2項及び第4項に定める異常が発生した場合の原因調査及び対応措置																																																																																	
第95条 (燃料の取替等)	第2項に定める異常の取替炉心の安全性の評価結果																																																																																	
第132条 (報告)	第1項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合																																																																																	
	第1項に定める第89条第1項に定める異常が発生した場合																																																																																	
	第1項に定める放射線液体廃棄物又は放射線気体廃棄物について放出管理目標値を超えて放出した場合																																																																																	
	第1項に定める外部放射線に係る線量当量率等に異常が認められた場合																																																																																	
	第1項に定める実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則 (以下「実用炉規則」という。)																																																																																	
	第134条第2号から第14号に定める報告事象が生じた場合																																																																																	
<p>&lt;中 略&gt;</p> <p>表9-2</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>条 文</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第17条 (火災発生時の体制の整備)</td> <td>第4項に定める火災が発生した場合に講じた措置の結果</td> </tr> <tr> <td>第17条の2 (内部溢水発生時の体制の整備)</td> <td>第4項に定める内部溢水が発生した場合に講じた措置の結果</td> </tr> <tr> <td>第17条の2の2 (火山影響等発生時の体制の整備)</td> <td>第5項に定める火山影響等発生時に講じた措置の結果</td> </tr> <tr> <td>第17条の3 (その他自然災害発生時の体制の整備)</td> <td>第4項に定める地震、津波及び竜巻等が発生した場合に講じた措置の結果</td> </tr> <tr> <td>第17条の6 (重大事故等発生時の体制の整備)</td> <td>第4項に定める成立性の確認訓練の結果</td> </tr> <tr> <td>第17条の7 (大規模環境発生時の体制の整備)</td> <td>第1項に定める技術的能力の確認訓練及びAPC等時の成立性の確認訓練の結果</td> </tr> <tr> <td>第83条 (重大事故等対処設備)</td> <td>要求される代替措置の確認</td> </tr> <tr> <td>第83条の2 (特重施設を構成する設備)</td> <td>要求される代替措置の確認</td> </tr> <tr> <td>第86条 (運転上の制限を満足しない場合)</td> <td>第11項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合</td> </tr> <tr> <td>第87条 (予防保全を目的とした点検・保修を実施する場合)</td> <td>第11項に定める原子炉熱出力の上昇又は原子炉起動状態へ近づくモードへの移行</td> </tr> <tr> <td>第89条 (異常時の基本的な対応)</td> <td>第2項に定める必要な安全措置</td> </tr> <tr> <td>第90条 (異常時の措置)</td> <td>第2項及び第4項に定める異常が発生した場合の原因調査及び対応措置</td> </tr> <tr> <td>第95条 (燃料の取替等)</td> <td>第2項に定める異常の取替炉心の安全性の評価結果</td> </tr> <tr> <td>第132条 (報告)</td> <td>第1項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第1項に定める第89条第1項に定める異常が発生した場合</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第1項に定める放射線液体廃棄物又は放射線気体廃棄物について放出管理目標値を超えて放出した場合</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第1項に定める外部放射線に係る線量当量率等に異常が認められた場合</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第1項に定める実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則 (以下「実用炉規則」という。)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第134条第2号から第14号に定める報告事象が生じた場合</td> </tr> </tbody> </table>	条 文	内 容	第17条 (火災発生時の体制の整備)	第4項に定める火災が発生した場合に講じた措置の結果	第17条の2 (内部溢水発生時の体制の整備)	第4項に定める内部溢水が発生した場合に講じた措置の結果	第17条の2の2 (火山影響等発生時の体制の整備)	第5項に定める火山影響等発生時に講じた措置の結果	第17条の3 (その他自然災害発生時の体制の整備)	第4項に定める地震、津波及び竜巻等が発生した場合に講じた措置の結果	第17条の6 (重大事故等発生時の体制の整備)	第4項に定める成立性の確認訓練の結果	第17条の7 (大規模環境発生時の体制の整備)	第1項に定める技術的能力の確認訓練及びAPC等時の成立性の確認訓練の結果	第83条 (重大事故等対処設備)	要求される代替措置の確認	第83条の2 (特重施設を構成する設備)	要求される代替措置の確認	第86条 (運転上の制限を満足しない場合)	第11項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合	第87条 (予防保全を目的とした点検・保修を実施する場合)	第11項に定める原子炉熱出力の上昇又は原子炉起動状態へ近づくモードへの移行	第89条 (異常時の基本的な対応)	第2項に定める必要な安全措置	第90条 (異常時の措置)	第2項及び第4項に定める異常が発生した場合の原因調査及び対応措置	第95条 (燃料の取替等)	第2項に定める異常の取替炉心の安全性の評価結果	第132条 (報告)	第1項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合		第1項に定める第89条第1項に定める異常が発生した場合		第1項に定める放射線液体廃棄物又は放射線気体廃棄物について放出管理目標値を超えて放出した場合		第1項に定める外部放射線に係る線量当量率等に異常が認められた場合		第1項に定める実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則 (以下「実用炉規則」という。)		第134条第2号から第14号に定める報告事象が生じた場合	<p>&lt;以下、省略&gt;</p>	<p>・実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一節改正に伴う変更</p>																																								
条 文	内 容																																																																																	
第17条 (火災発生時の体制の整備)	第4項に定める火災が発生した場合に講じた措置の結果																																																																																	
第17条の2 (内部溢水発生時の体制の整備)	第4項に定める内部溢水が発生した場合に講じた措置の結果																																																																																	
第17条の2の2 (火山影響等発生時の体制の整備)	第5項に定める火山影響等発生時に講じた措置の結果																																																																																	
第17条の3 (その他自然災害発生時の体制の整備)	第4項に定める地震、津波及び竜巻等が発生した場合に講じた措置の結果																																																																																	
第17条の6 (重大事故等発生時の体制の整備)	第4項に定める成立性の確認訓練の結果																																																																																	
第17条の7 (大規模環境発生時の体制の整備)	第1項に定める技術的能力の確認訓練及びAPC等時の成立性の確認訓練の結果																																																																																	
第83条 (重大事故等対処設備)	要求される代替措置の確認																																																																																	
第83条の2 (特重施設を構成する設備)	要求される代替措置の確認																																																																																	
第86条 (運転上の制限を満足しない場合)	第11項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合																																																																																	
第87条 (予防保全を目的とした点検・保修を実施する場合)	第11項に定める原子炉熱出力の上昇又は原子炉起動状態へ近づくモードへの移行																																																																																	
第89条 (異常時の基本的な対応)	第2項に定める必要な安全措置																																																																																	
第90条 (異常時の措置)	第2項及び第4項に定める異常が発生した場合の原因調査及び対応措置																																																																																	
第95条 (燃料の取替等)	第2項に定める異常の取替炉心の安全性の評価結果																																																																																	
第132条 (報告)	第1項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合																																																																																	
	第1項に定める第89条第1項に定める異常が発生した場合																																																																																	
	第1項に定める放射線液体廃棄物又は放射線気体廃棄物について放出管理目標値を超えて放出した場合																																																																																	
	第1項に定める外部放射線に係る線量当量率等に異常が認められた場合																																																																																	
	第1項に定める実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則 (以下「実用炉規則」という。)																																																																																	
	第134条第2号から第14号に定める報告事象が生じた場合																																																																																	



# 川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(運転管理に関する社内基準の作成)</p> <p>第 14 条 各課長（当直課長を除く。）及び原子力訓練センター所長は、次の各号に掲げる原子炉施設の運転管理に関する社内基準を作成し、制定及び改正に当たっては、第 7 条第 2 項に基づき運営委員会の確認を得る。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 原子炉の起動及び停止操作に関する事項</li> <li>(2) 巡視点検に関する事項</li> <li>(3) 異常時の措置に関する事項</li> <li>(4) 警報発生時の措置に関する事項</li> <li>(5) 原子炉施設の各設備の運転操作に関する事項</li> <li>(6) 定期的を実施する試験に関する事項</li> <li>(7) 誤操作の防止に関する事項</li> <li>(8) 火災、内部溢水発生時、火山影響等発生時及びその他自然災害発生時等の体制の整備に関する事項</li> <li>(9) 重大事故等及び大規模損壊発生時の体制の整備に関する事項</li> </ol>	<p>(運転管理に関する社内基準の作成)</p> <p>第 14 条 各課長（当直課長を除く。）及び原子力訓練センター所長は、次の各号に掲げる原子炉施設の運転管理に関する社内基準を作成し、制定及び改正に当たっては、第 7 条第 2 項に基づき運営委員会の確認を得る。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 原子炉の起動及び停止操作に関する事項</li> <li>(2) 巡視点検に関する事項</li> <li>(3) 異常時の措置に関する事項</li> <li>(4) 警報発生時の措置に関する事項</li> <li>(5) 原子炉施設の各設備の運転操作に関する事項</li> <li>(6) 定期的を実施する試験に関する事項</li> <li>(7) 誤操作の防止に関する事項</li> <li>(8) 火災発生時、内部溢水発生時、火山影響等発生時、その他自然災害発生時等及び有毒ガス発生時の体制の整備に関する事項</li> <li>(9) 重大事故等及び大規模損壊発生時の体制の整備に関する事項</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実用発出原子炉及びその附属施設的位置、構造及び設備の基準に関する変更</li> <li>・記帳に伴う変更</li> <li>・記載の適正化に伴う変更（記載の明確化）</li> </ul>

## 川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(火災発生時の体制の整備)</p> <p>第 17 条 防災課長は、火災が発生した場合（以下「火災発生時」という。）における原子炉施設の保全のための活動<sup>※1</sup>を行う体制の整備として、次の各号を含む火災防護計画を策定し、所長の承認を得る。また、火災防護計画は、添付 2 に示す「火災、内部溢水、火山現象、自然災害対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準」に従い策定する。</p> <p>&lt;以下、省略&gt;</p>	<p>(火災発生時の体制の整備)</p> <p>第 17 条 防災課長は、火災が発生した場合（以下「火災発生時」という。）における原子炉施設の保全のための活動<sup>※1</sup>を行う体制の整備として、次の各号を含む火災防護計画を策定し、所長の承認を得る。また、火災防護計画は、添付 2 に示す「火災、内部溢水、火山現象、自然災害、有毒ガス対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準」に従い策定する。</p> <p>&lt;以下、省略&gt;</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</li> </ul>

## 川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(内部溢水発生時の体制の整備)</p> <p>第 17 条の 2 防災課長は、原子炉施設内において溢水が発生した場合（以下「内部溢水発生時」という。）における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の各号を含む計画を策定し、所長の承認を得る。また、計画は、添付 2 に示す「火災、内部溢水、火山現象、自然災害対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準」に従い策定する。</p> <p>&lt;以下、省略&gt;</p>	<p>(内部溢水発生時の体制の整備)</p> <p>第 17 条の 2 防災課長は、原子炉施設内において溢水が発生した場合（以下「内部溢水発生時」という。）における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の各号を含む計画を策定し、所長の承認を得る。また、計画は、添付 2 に示す「火災、内部溢水、火山現象、自然災害対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準」に従い策定する。</p> <p>&lt;以下、省略&gt;</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</li> </ul>

# 川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(火山影響等発生時の体制の整備)</p> <p>第 17 条の 2 の 2 防災課長は、火山現象による影響が発生するおそれがある場合又は発生した場合(以下「火山影響等発生時」という。)における原子炉施設の保全のための活動<sup>1)</sup>を行う体制の整備として、次の各号を含む計画を策定し、所長の承認を得る。また、計画は、添付 2 に示す「火災、内部溢水、火山現象、火山現象、自然災害対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準」に従い策定する。</p> <p>&lt;以下、省略&gt;</p>	<p>(火山影響等発生時の体制の整備)</p> <p>第 17 条の 2 の 2 防災課長は、火山現象による影響が発生するおそれがある場合又は発生した場合(以下「火山影響等発生時」という。)における原子炉施設の保全のための活動<sup>1)</sup>を行う体制の整備として、次の各号を含む計画を策定し、所長の承認を得る。また、計画は、添付 2 に示す「火災、内部溢水、火山現象、自然災害、有毒ガス対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準」に従い策定する。</p> <p>&lt;以下、省略&gt;</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 実用発電用原子炉及びその附属施設<sup>2)</sup>の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</li> </ul>

# 川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(その他自然災害発生時等の体制の整備)</p> <p>第17条の3 防災課長は、原子炉施設内においてその他自然災害(「地震、津波及び竜巻等」をいう。以下、本条において同じ。)が発生した場合における原子炉施設の保全のための活動<sup>1</sup>を行う体制の整備として、次の各号を含む計画を策定し、所長の承認を得る。また、計画は、添付2に示す「火災、内部溢水、火山現象、自然災害対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準」に従い策定する。</p> <p>&lt;以下、省略&gt;</p>	<p>(その他自然災害発生時等の体制の整備)</p> <p>第17条の3 防災課長は、原子炉施設内においてその他自然災害(「地震、津波及び竜巻等」をいう。以下、本条において同じ。)が発生した場合における原子炉施設の保全のための活動<sup>1</sup>を行う体制の整備として、次の各号を含む計画を策定し、所長の承認を得る。また、計画は、添付2に示す「火災、内部溢水、火山現象、自然災害対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準」に従い策定する。</p> <p>&lt;以下、省略&gt;</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</li> </ul>

# 川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>【新規追加】</p>	<p>〔有毒ガス発生時の体制の整備〕            第17条の3の2 防災課長は、発電所構内において有毒ガスを確認した場合（以下「有毒ガス発生時」という。）における運転員及び緊急時対策所で重大事故等に対処するために必要な指示を行う緊急時対策本部要員の防護のための活動<sup>※</sup>を行う体制の整備として、次の各号を含む計画を策定し、所長の承認を得る。また、計画は、添付2に示す「火災、内部漏水、火山現象、自然災害、有毒ガス対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準」に従い策定する。</p> <p>(1) 有毒ガス発生時における運転員及び緊急時対策本部要員の防護のための活動を行うために必要な要員の配置</p> <p>(2) 有毒ガス発生時における運転員及び緊急時対策本部要員の防護のための活動を行う要員に対する教育訓練</p> <p>(3) 有毒ガス発生時における運転員及び緊急時対策本部要員の防護のための活動を行うために必要な資機材の配備</p> <p>2 各課長（技術課長及び当直課長を除く。）は、前項の計画に基づき、有毒ガス発生時における運転員及び緊急時対策本部要員の防護のための活動を行うため、必要な体制及び手順の整備を実施する。</p> <p>3 防災課長は、第2項の活動の実施結果を取りまとめ、第1項に定める事項について定期的に評価を行うとともに、評価の結果に基づき必要な措置を講じる。</p> <p>4 各課長は、有毒ガスの影響により、原子炉施設の保安に重大な影響を及ぼす可能性があると判断した場合は、所長、原子炉主任技術者及び関係課長に連絡するとともに、必要に応じて原子炉停止等の措置について協議する。</p> <p>※1：有毒ガス発生時に行う活動を含む（以下、本条において同じ）。</p>	<p>・実用発用原子炉及びその附属施設の使用、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>

## 川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(火山活動のモニタリング等の体制の整備)</p> <p>第 17 条の 4 原子力土木建築部長は、破局的噴火の可能性が十分小さいことを継続的に確認すること を目的に火山活動のモニタリングを行う体制の整備として、次の(1)及び(2)を含む計画を策定する。 また、原子力管理部長及び原子力技術部長は、破局的噴火への発展の可能性につながる結果が観測 された場合における必要な対応を行う体制の整備として、次の(3)及び(4)を含む計画を策定する。 なお、計画は、添付 2 に示す「火災、内部溢水、火山現象、自然災害対応及び火山活動のモニタリ ング等に係る実施基準」に従い策定する。</p> <p>&lt;以下、省略&gt;</p>	<p>(火山活動のモニタリング等の体制の整備)</p> <p>第 17 条の 4 原子力土木建築部長は、破局的噴火の可能性が十分小さいことを継続的に確認すること を目的に火山活動のモニタリングを行う体制の整備として、次の(1)及び(2)を含む計画を策定する。 また、原子力管理部長及び原子力技術部長は、破局的噴火への発展の可能性につながる結果が観測 された場合における必要な対応を行う体制の整備として、次の(3)及び(4)を含む計画を策定する。 なお、計画は、添付 2 に示す「火災、内部溢水、火山現象、自然災害、有毒ガス対応及び火山活動 のモニタリング等に係る実施基準」に従い策定する。</p> <p>&lt;以下、省略&gt;</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実用発電用原子炉及びその附 属施設の位置、構造及び設備 の基準に関する規則等の一 部改正に伴う変更</li> </ul>

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(<b>重大事故等発生時の体制の整備</b>)</p> <p>第 17 条の 6 社長は、重大事故に至るおそれがある事故又は重大事故が発生した場合（以下「重大事故等発生時」という。）における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備に当たって、財産（設備等）保護よりも安全を優先することを方針として定める。</p> <p>&lt;中 略&gt;</p> <p>5 防炎課長、技術課長、安全管理課長、保守課長及び発電課長は、第 1 項の方針に基づき、重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の各号の手順を定める。なお、定める手順は、重大事故等発生時に当たっては、的確かつ状況に応じて柔軟に対処できるものとする。</p> <p>また、手順書を定めるに当たっては、添付 3 に示す「重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準」に従うとともに、重大事故等対処設備を使用する際の切替えの容易性を配慮し、第 4 項(1)アの役割に応じた内容とする。</p> <p>(1) 重大事故等発生時における炉心の著しい損傷を防止するための対策に関すること  (2) 重大事故等発生時における原子炉格納容器の破損を防止するための対策に関すること  (3) 重大事故等発生時における使用済燃料ピットに貯蔵する燃料体の著しい損傷を防止するための対策に関すること  (4) 重大事故等発生時における原子炉停止時における燃料体の著しい損傷を防止するための対策に関すること  (5) (1)、(2)及び(4)の対策における特重施設を用いた対策に関すること</p> <p>&lt;以下、省略&gt;</p>	<p>(<b>重大事故等発生時の体制の整備</b>)</p> <p>第 17 条の 6 社長は、重大事故に至るおそれがある事故又は重大事故が発生した場合（以下「重大事故等発生時」という。）における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備に当たって、財産（設備等）保護よりも安全を優先することを方針として定める。</p> <p>&lt;中 略&gt;</p> <p>5 各課長（当直課長を除く。）は、第 1 項の方針に基づき、重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の各号の手順を定める。なお、定める手順は、重大事故等発生時に当たっては、的確かつ状況に応じて柔軟に対処できるものとする。</p> <p>また、手順書を定めるに当たっては、添付 3 に示す「重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準」に従うとともに、重大事故等対処設備を使用する際の切替えの容易性を配慮し、第 4 項(1)アの役割に応じた内容とする。</p> <p>(1) 重大事故等発生時における炉心の著しい損傷を防止するための対策に関すること  (2) 重大事故等発生時における原子炉格納容器の破損を防止するための対策に関すること  (3) 重大事故等発生時における使用済燃料ピットに貯蔵する燃料体の著しい損傷を防止するための対策に関すること  (4) 重大事故等発生時における原子炉停止時における燃料体の著しい損傷を防止するための対策に関すること  (5) (1)、(2)及び(4)の対策における特重施設を用いた対策に関すること  (6) 発生する有毒ガスからの運転員、緊急時対策本部要員及び重大事故等対策要員の防護に関すること</p> <p>&lt;以下、省略&gt;</p>	<p>・実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>



# 川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(請負会社従業員への保安教育) 第 130 条 各課（室、センター）長（当直課長を除く。）は、「教育訓練基準」に基づき、次に定める事項を実施する。</p> <p style="text-align: center;">＜中 略＞</p> <p>(5) 各課長（当直課長を除く。）及び防護管理課長は、原子炉施設に関する作業のうち、火災、内部溢水、火山影響等及びその他自然災害（地震、津波及び竜巻等）発生時の措置における業務の補助を請負会社に行わせる場合は、当該業務に従事する請負会社従業員に対し、安全上必要な教育が表 129-1 の実施方針のうち「左記以外の技術系所員」に準じる保安教育「火災、火山影響等及びその他自然災害（地震、津波及び竜巻等）発生時の措置に関すること」の実施計画を定めていることを確認し、原子炉主任技術者の確認を得て、所長の承認を得る。</p> <p style="text-align: center;">＜以下、省略＞</p>	<p>(請負会社従業員への保安教育) 第 130 条 各課（室、センター）長（当直課長を除く。）は、「教育訓練基準」に基づき、次に定める事項を実施する。</p> <p style="text-align: center;">＜中 略＞</p> <p>(5) 各課長（当直課長を除く。）及び防護管理課長は、原子炉施設に関する作業のうち、火災、内部溢水、火山影響等、その他自然災害（地震、津波及び竜巻等）及び有毒ガス発生時の措置における業務の補助を請負会社に行わせる場合は、当該業務に従事する請負会社従業員に対し、安全上必要な教育が表 129-1 の実施方針のうち「左記以外の技術系所員」に準じる保安教育「火災、内部溢水、火山影響等、その他自然災害（地震、津波及び竜巻等）及び有毒ガス発生時の措置に関すること」の実施計画を定めていることを確認し、原子炉主任技術者の確認を得て、所長の承認を得る。</p> <p style="text-align: center;">＜以下、省略＞</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</li> </ul>



# 川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

備 考

## 第129条 (所員への保安教育)

表129-1

### 保安教育の実施方針（総括表）

教育種別	教育種別ごとの実施方針										備 考									
	教育種別	実施時期	実施場所	講義		実地				実施形態		実施回数	実施場所	実施科目						
				講義	実地	講義	実地	講義	実地						講義	実地				
新規採用者	新規採用者に対する講義等	新規採用後1週間以内	講義室	原子炉施設等	講義	実地	講義	実地	講義	実地	講義	実地	講義	実地						
定期教育	定期教育	1年1回	講義室	原子炉施設等	講義	実地	講義	実地	講義	実地	講義	実地	講義	実地						
任意教育	任意教育	任意	講義室	原子炉施設等	講義	実地	講義	実地	講義	実地	講義	実地	講義	実地						
研修	研修	任意	講義室	原子炉施設等	講義	実地	講義	実地	講義	実地	講義	実地	講義	実地						
研修	研修	任意	講義室	原子炉施設等	講義	実地	講義	実地	講義	実地	講義	実地	講義	実地						
研修	研修	任意	講義室	原子炉施設等	講義	実地	講義	実地	講義	実地	講義	実地	講義	実地						
研修	研修	任意	講義室	原子炉施設等	講義	実地	講義	実地	講義	実地	講義	実地	講義	実地						
研修	研修	任意	講義室	原子炉施設等	講義	実地	講義	実地	講義	実地	講義	実地	講義	実地						
研修	研修	任意	講義室	原子炉施設等	講義	実地	講義	実地	講義	実地	講義	実地	講義	実地						
研修	研修	任意	講義室	原子炉施設等	講義	実地	講義	実地	講義	実地	講義	実地	講義	実地						
研修	研修	任意	講義室	原子炉施設等	講義	実地	講義	実地	講義	実地	講義	実地	講義	実地						
研修	研修	任意	講義室	原子炉施設等	講義	実地	講義	実地	講義	実地	講義	実地	講義	実地						
研修	研修	任意	講義室	原子炉施設等	講義	実地	講義	実地	講義	実地	講義	実地	講義	実地						

・実用発電用原子炉及びその附属施設の広証、構造及び設備の基準に關する規程等の一部改正に伴う変更

注1 研修(従)とは、研修科目は、(1)～(5)の研修科目を指す。このうち(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目に1回/年以上である。  
 注2 研修科目(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目を指す。このうち(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目に1回/年以上である。  
 注3 研修科目(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目を指す。このうち(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目に1回/年以上である。  
 注4 研修科目(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目を指す。このうち(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目に1回/年以上である。  
 注5 研修科目(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目を指す。このうち(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目に1回/年以上である。  
 注6 研修科目(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目を指す。このうち(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目に1回/年以上である。  
 注7 研修科目(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目を指す。このうち(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目に1回/年以上である。  
 注8 研修科目(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目を指す。このうち(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目に1回/年以上である。  
 注9 研修科目(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目を指す。このうち(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目に1回/年以上である。  
 注10 研修科目(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目を指す。このうち(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目に1回/年以上である。  
 注11 研修科目(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目を指す。このうち(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目に1回/年以上である。  
 注12 研修科目(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目を指す。このうち(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目に1回/年以上である。  
 注13 研修科目(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目を指す。このうち(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目に1回/年以上である。  
 注14 研修科目(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目を指す。このうち(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目に1回/年以上である。  
 注15 研修科目(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目を指す。このうち(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目に1回/年以上である。  
 注16 研修科目(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目を指す。このうち(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目に1回/年以上である。  
 注17 研修科目(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目を指す。このうち(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目に1回/年以上である。  
 注18 研修科目(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目を指す。このうち(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目に1回/年以上である。  
 注19 研修科目(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目を指す。このうち(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目に1回/年以上である。  
 注20 研修科目(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目を指す。このうち(1)～(5)は、(1)～(5)の研修科目に1回/年以上である。

# 川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

## 変 更 前

## 備 考

### 第129条 (所員への保安教育)

第129条-9

#### 保安教育の実施方針（運転員等）

保安教育の内容	具体的教育内容				運転員		特別指定要員	実務経験及び教育期間	
	小分類(項目)	題目	当座主任 原子炉運転員	主任主任 原子炉運転員	トクナ・電気運転員	二次元運転員			
保安教育の内容及び保安規定の遵守に関する事項	原子炉施設保安規定及び保安規定の遵守事項	施設・設備保証、保安規定(特別保安規定、施設及び設備に関する事項)の理解及び保安規定の遵守事項(4)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	<運転員等> 3年間で3回以上※2 ※3(下記※8と併用) <特別指定要員等> 3年間で3回以上※2 ※3(下記※8と併用) <特別指定要員等、特別指定要員等> 3年間で3回以上※2 ※3(下記※8と併用)
		特別に規定する重要事項に関する事項の理解及び遵守事項(8)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
		運転上の事項に関する事項	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
		運転上の事項に関する事項	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
		運転上の事項に関する事項	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
		運転上の事項に関する事項	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
		運転上の事項に関する事項	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
		運転上の事項に関する事項	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
		運転上の事項に関する事項	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
		運転上の事項に関する事項	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
運転員等	原子炉施設の運転に関する事項	原子炉の運転停止の概要	◎	◎	◎	◎	◎	◎	<運転員等> 3年間で3回以上※2 ※3(下記※8と併用) <特別指定要員等> 3年間で3回以上※2 ※3(下記※8と併用) <特別指定要員等、特別指定要員等> 3年間で3回以上※2 ※3(下記※8と併用)
		原子炉の運転停止の概要	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
		原子炉の運転停止の概要	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
		原子炉の運転停止の概要	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
		原子炉の運転停止の概要	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
		原子炉の運転停止の概要	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
		原子炉の運転停止の概要	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
		原子炉の運転停止の概要	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
		原子炉の運転停止の概要	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
		原子炉の運転停止の概要	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
運転員等	原子炉施設の運転に関する事項	原子炉の運転停止の概要	◎	◎	◎	◎	◎	◎	<運転員等> 3年間で3回以上※2 ※3(下記※8と併用) <特別指定要員等> 3年間で3回以上※2 ※3(下記※8と併用) <特別指定要員等、特別指定要員等> 3年間で3回以上※2 ※3(下記※8と併用)
		原子炉の運転停止の概要	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
		原子炉の運転停止の概要	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
		原子炉の運転停止の概要	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
		原子炉の運転停止の概要	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
		原子炉の運転停止の概要	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
		原子炉の運転停止の概要	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
		原子炉の運転停止の概要	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
		原子炉の運転停止の概要	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
		原子炉の運転停止の概要	◎	◎	◎	◎	◎	◎	

◎：当該項目が保安規定の重要事項として規定されていること  
 ×：教育の対象外  
 ※1：当該項目が保安規定の重要事項として規定されていること  
 ※2：当該項目が保安規定の重要事項として規定されていること  
 ※3：当該項目が保安規定の重要事項として規定されていること  
 ※4：当該項目が保安規定の重要事項として規定されていること  
 ※5：当該項目が保安規定の重要事項として規定されていること  
 ※6：当該項目が保安規定の重要事項として規定されていること  
 ※7：当該項目が保安規定の重要事項として規定されていること  
 ※8：当該項目が保安規定の重要事項として規定されていること  
 ※9：当該項目が保安規定の重要事項として規定されていること  
 ※10：当該項目が保安規定の重要事項として規定されていること

・実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更



# 川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 この規定は、2020年9月18日から施行する。</p> <p>2 第73条（ディーゼル発電機　モード1、2、3及び4以外）の表73-1について、非常用発電機の運用を開始するまでは、所要の電力供給が可能な場合、他の号炉のディーゼル発電機又は移動式発電装置を非常用発電機とみなすことができる。</p> <p>3 本規定施行の際、使用前検査対象となる規定については、各原子炉施設に係る使用前検査終了日以降に適用することとし、それ以前は従前の例による。</p> <p>4 本規定施行の際、使用前検査対象の特重施設及び特重施設による対策を行う要員の確保に関する規定については、工事の計画に係る全ての工事が完了した時の工事の工程における各原子炉施設に係る使用前検査終了日以降に適用することとし、それ以前は従前の例による。</p> <p>5 実用発電用原子炉及びその附属施設における発電用原子炉施設保安規定の審査基準の一部改正に伴い、特重施設の設置に伴う本規定施行後、1号炉及び2号炉の燃料装荷前までに第17条の6（重大事故等発生時の体制の整備）第4項(2)オ、第17条の7（大規模損壊発生時の体制の整備）第1項(2)オに定める施設の使用の開始前を実施する教育訓練を行う。</p>	<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 この規定は、20XX年XX月XX日から施行する。</p> <p>2 第73条（ディーゼル発電機　モード1、2、3及び4以外）の表73-1について、非常用発電機の運用を開始するまでは、所要の電力供給が可能な場合、他の号炉のディーゼル発電機又は移動式発電装置を非常用発電機とみなすことができる。</p> <p>3 本規定施行の際、使用前検査対象となる規定については、各原子炉施設に係る使用前検査終了日以降に適用することとし、それ以前は従前の例による。</p> <p>4 本規定施行の際、使用前検査対象の特重施設及び特重施設による対策を行う要員の確保に関する規定については、工事の計画に係る全ての工事が完了した時の工事の工程における各原子炉施設に係る使用前検査終了日以降に適用することとし、それ以前は従前の例による。</p> <p>5 実用発電用原子炉及びその附属施設における発電用原子炉施設保安規定の審査基準の一部改正に伴い、特重施設の設置に伴う本規定施行後、1号炉及び2号炉の燃料装荷前までに第17条の6（重大事故等発生時の体制の整備）第4項(2)オ、第17条の7（大規模損壊発生時の体制の整備）第1項(2)オに定める施設の使用の開始前を実施する教育訓練を行う。</p> <p>6 実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更に係る規定は、令和2年5月1日以後最初の発電用原子炉施設に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第43条の3の16第1項の検査（定期事業者検査）を終了した日以降に適用することとし、それ以前は従前の例による。</p>	<p>・実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>



川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(規定なし)</p>	<p>&lt;附則第6項 従前の例&gt;            (保安に関する職務)            第5条 保安に関する主な職務及び実施者は以下のとおりとする。また、その他の保安に関し必要となる職務に関しては、組織・権限規程に従って行う。</p> <p>&lt;中 略&gt;</p> <p>(18) 防災課長は、火災、内部氾水、火山影響等、その他自然災害、重大事故等及び大規模損壊発生時の体制の整備、原子力防災等に関する業務を行う。</p> <p>&lt;以下、省略&gt;</p>	<p>・実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>



# 川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p style="text-align: center;">(規定なし)</p>	<p>&lt;附則第6項 従前の例&gt;</p> <p>(川内原子力発電所安全運営委員会)</p> <p>第7条 発電所に川内原子力発電所安全運営委員会（以下「運営委員会」という。）を設けする。</p> <p>2 運営委員会は、発電所における原子炉施設の保安運営に関する次の事項を審議し、確認する。ただし、委員会で審議した事項又はあらかじめ運営委員会において定めた軽微な事項は、審議事項に該当しない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 運転管理に関する社内基準の制定及び改正</li> <li>ア 運転員の構成人員に関する事項</li> <li>イ 当直の引継方法に関する事項</li> <li>ウ 原子炉の起動及び停止操作に関する事項</li> <li>エ 巡視点検に関する事項</li> <li>オ 異常時の措置に関する事項</li> <li>カ 警報発生時の措置に関する事項</li> <li>キ 原子炉施設の各設備の運転操作に関する事項</li> <li>ク 定期的に実施する試験に関する事項</li> <li>ケ 誤操作の防止に関する事項</li> <li>コ 火災、内部溢水発生時、火山影響等発生時及びその他自然災害発生時等の体制の整備に関する事項</li> <li>サ 重大事故等及び大規模損壊発生時の体制の整備に関する事項</li> </ul> <p>&lt;以下、省略&gt;</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実用発電用原子炉及びその附属施設等の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</li> </ul>

# 川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考																														
<p>変 更 前</p> <p>(規定なし)</p>	<p>&lt;附則第6項 従前の例&gt; (原子炉主任技術者の職務等) 第9条 原子炉主任技術者は、原子炉施設の運転に関し保安の監督を誠実に、最優先に行うことを任務とし、次の各号に定める職務を「発電用原子炉主任技術者の保安監督に関する基準」に従い、十分に遂行する。</p> <p>&lt;申 略&gt;</p> <p>表9—2</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>条 文</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第17条 (火災発生時の体制の整備)</td> <td>第4項に定める火災が発生した場合に講じた措置の結果</td> </tr> <tr> <td>第17条の2 (内部溢水発生時の体制の整備)</td> <td>第4項に定める内部溢水が発生した場合に講じた措置の結果</td> </tr> <tr> <td>第17条の2の2 (火山影響等発生時の体制の整備)</td> <td>第5項に定める火山影響等発生時に講じた措置の結果</td> </tr> <tr> <td>第17条の3 (その他自然災害発生時等の体制の整備)</td> <td>第4項に定める地震、津波及び竜巻等が発生した場合に講じた措置の結果</td> </tr> <tr> <td>第17条の6 (重大事故等発生時の体制の整備)</td> <td>第1項に定める技術的能力の確認訓練の結果</td> </tr> <tr> <td>第17条の7 (大規模環境発生時の体制の整備)</td> <td>第1項に定める技術的訓練及びAPC等時の成立性の確認訓練の結果</td> </tr> <tr> <td>第83条 (重大事故等対応設備)</td> <td>要求される代替措置の確認</td> </tr> <tr> <td>第83条の2 (特重施設を構成する設備)</td> <td>要求される代替措置の確認</td> </tr> <tr> <td>第86条 (運転上の制限を満足しない場合)</td> <td>第11項に定める運転上の制限を満足していると判断した場合 第11項に定める原子炉熱出力の上昇又は原子炉起動状態へ進むモードへの移行</td> </tr> <tr> <td>第87条 (予防保全を目的とした点検・保修を実施する場合)</td> <td>第2項に定める必要な安全措置 第11項に定める運転上の制限外から復帰していると判断した場合</td> </tr> <tr> <td>第89条 (異常時の基本的な対応)</td> <td>第4項及び第4項に定める異常が発生した場合の原因調査及び対応措置</td> </tr> <tr> <td>第90条 (異常時の措置)</td> <td>第4項に定める異常の取束</td> </tr> <tr> <td>第95条 (燃料の取替等)</td> <td>第2項及び第3項に定める取替炉心の安全性の評価結果</td> </tr> <tr> <td>第132条 (報告)</td> <td>第1項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合 第1項に定める第89条第1項に定める異常が発生した場合 第1項に定める放射性液体廃棄物又は放射性気体廃棄物について放出管理目標値を超えて放出した場合 第1項に定める外部放射線に係る線量当量率等に異常が認められた場合 第1項に定める発電用原子炉の設置、運転等に関する規則(以下「実用炉規則」という。) 第134条第2号から第14号に定める報告事象が発生した場合</td> </tr> </tbody> </table>	条 文	内 容	第17条 (火災発生時の体制の整備)	第4項に定める火災が発生した場合に講じた措置の結果	第17条の2 (内部溢水発生時の体制の整備)	第4項に定める内部溢水が発生した場合に講じた措置の結果	第17条の2の2 (火山影響等発生時の体制の整備)	第5項に定める火山影響等発生時に講じた措置の結果	第17条の3 (その他自然災害発生時等の体制の整備)	第4項に定める地震、津波及び竜巻等が発生した場合に講じた措置の結果	第17条の6 (重大事故等発生時の体制の整備)	第1項に定める技術的能力の確認訓練の結果	第17条の7 (大規模環境発生時の体制の整備)	第1項に定める技術的訓練及びAPC等時の成立性の確認訓練の結果	第83条 (重大事故等対応設備)	要求される代替措置の確認	第83条の2 (特重施設を構成する設備)	要求される代替措置の確認	第86条 (運転上の制限を満足しない場合)	第11項に定める運転上の制限を満足していると判断した場合 第11項に定める原子炉熱出力の上昇又は原子炉起動状態へ進むモードへの移行	第87条 (予防保全を目的とした点検・保修を実施する場合)	第2項に定める必要な安全措置 第11項に定める運転上の制限外から復帰していると判断した場合	第89条 (異常時の基本的な対応)	第4項及び第4項に定める異常が発生した場合の原因調査及び対応措置	第90条 (異常時の措置)	第4項に定める異常の取束	第95条 (燃料の取替等)	第2項及び第3項に定める取替炉心の安全性の評価結果	第132条 (報告)	第1項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合 第1項に定める第89条第1項に定める異常が発生した場合 第1項に定める放射性液体廃棄物又は放射性気体廃棄物について放出管理目標値を超えて放出した場合 第1項に定める外部放射線に係る線量当量率等に異常が認められた場合 第1項に定める発電用原子炉の設置、運転等に関する規則(以下「実用炉規則」という。) 第134条第2号から第14号に定める報告事象が発生した場合	<p>・実用発電用原子炉及びその附属施設等の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>
条 文	内 容																															
第17条 (火災発生時の体制の整備)	第4項に定める火災が発生した場合に講じた措置の結果																															
第17条の2 (内部溢水発生時の体制の整備)	第4項に定める内部溢水が発生した場合に講じた措置の結果																															
第17条の2の2 (火山影響等発生時の体制の整備)	第5項に定める火山影響等発生時に講じた措置の結果																															
第17条の3 (その他自然災害発生時等の体制の整備)	第4項に定める地震、津波及び竜巻等が発生した場合に講じた措置の結果																															
第17条の6 (重大事故等発生時の体制の整備)	第1項に定める技術的能力の確認訓練の結果																															
第17条の7 (大規模環境発生時の体制の整備)	第1項に定める技術的訓練及びAPC等時の成立性の確認訓練の結果																															
第83条 (重大事故等対応設備)	要求される代替措置の確認																															
第83条の2 (特重施設を構成する設備)	要求される代替措置の確認																															
第86条 (運転上の制限を満足しない場合)	第11項に定める運転上の制限を満足していると判断した場合 第11項に定める原子炉熱出力の上昇又は原子炉起動状態へ進むモードへの移行																															
第87条 (予防保全を目的とした点検・保修を実施する場合)	第2項に定める必要な安全措置 第11項に定める運転上の制限外から復帰していると判断した場合																															
第89条 (異常時の基本的な対応)	第4項及び第4項に定める異常が発生した場合の原因調査及び対応措置																															
第90条 (異常時の措置)	第4項に定める異常の取束																															
第95条 (燃料の取替等)	第2項及び第3項に定める取替炉心の安全性の評価結果																															
第132条 (報告)	第1項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合 第1項に定める第89条第1項に定める異常が発生した場合 第1項に定める放射性液体廃棄物又は放射性気体廃棄物について放出管理目標値を超えて放出した場合 第1項に定める外部放射線に係る線量当量率等に異常が認められた場合 第1項に定める発電用原子炉の設置、運転等に関する規則(以下「実用炉規則」という。) 第134条第2号から第14号に定める報告事象が発生した場合																															

<以下、省略>

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(規定なし)</p>	<p>&lt;附則第6項 従前の例&gt;  <b>(運転管理に関する社内基準の作成)</b>            第14条 各課長(当直課長を除く。)及び原子力訓練センター所長は、次の各号に掲げる原子炉施設            の運転管理に関する社内基準を作成し、制定及び改正に当たっては、第7条第2項に基づき運営委            員会の確認を得る。            (1) 原子炉の起動及び停止操作に関する事項            (2) 巡視点検に関する事項            (3) 異常時の措置に関する事項            (4) 警報発生時の措置に関する事項            (5) 原子炉施設の各設備の運転操作に関する事項            (6) 定期的を実施する試験に関する事項            (7) 誤操作の防止に関する事項            (8) 火災、内部溢水発生時、火山影響等発生時及びその他自然災害発生時等の体制の整備に関する            事項            (9) 重大事故等及び大規模環境発生時の体制の整備に関する事項</p>	<p>・共用発電用原子炉及びその附            属施設的位置、構造及び設備            の基準に関する規則等の一            部改正に伴う変更</p>

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(規定なし)</p>	<p>&lt;附則第6項 従前の例&gt;            (火災発生時の体制の整備)            第17条 防災課長は、火災が発生した場合（以下「火災発生時」という。）における原子炉施設の保全のための活動<sup>※1</sup>を行う体制の整備として、次の各号を含む火災防護計画を策定し、所長の承認を得る。また、火災防護計画は、添付2に示す「火災、内部溢水、火山現象、自然災害対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準」に従い策定する。            &lt;以下、省略&gt;</p>	<p>・費用発生の原子炉及びその附属施設等の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(規定なし)</p>	<p>&lt;附則第6項 従前の例&gt;            (内部溢水発生時の体制の整備)            第17条の2 防災課長は、原子炉施設内において溢水が発生した場合（以下「内部溢水発生時」という。）における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の各号を含む計画を策定し、所長の承認を得る。また、計画は、添付2に示す「火災、内部溢水、火山現象、自然災害対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準」に従い策定する。            &lt;以下、省略&gt;</p>	<p>・費用発着原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>

# 川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(規定なし)</p>	<p>&lt;附則第6項 従前の例&gt;            (火山影響等発生時の体制の整備)            第17条の2の2 防災課長は、火山現象による影響が発生するおそれがある場合又は発生した場合は、            (以下「火山影響等発生時」という。)における原子炉施設の保全のための活動<sup>※1</sup>を行う体制の整備として、次の各号を含む計画を策定し、所長の承認を得る。また、計画は、添付2に示す「火災、内部漏水、火山現象、自然災害対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準」に従い策定する。            &lt;以下、省略&gt;</p>	<p>・費用発生用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>

# 川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(規定なし)</p>	<p>&lt;附則第6項 従前の例&gt;            (その他自然災害発生時等の体制の整備)            第17条の3 防災課長は、原子炉施設内においてその他自然災害(「地震、津波及び竜巻等」をいう。以下、本条において同じ。)が発生した場合における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の各号を含む計画を策定し、所長の承認を得る。また、計画は、添付2に示す「火災、内部溢水、火山現象、自然災害対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準」に従い策定する。            &lt;以下、省略&gt;</p>	<p>・費用発生の原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(規定なし)</p>	<p>&lt;附則第6項 従前の例&gt;            (火山活動のモニタリング等の体制の整備)            第17条の4 原子力土木建築部長は、破局的噴火の可能性が十分小さいことを継続的に確認すること            を目的に火山活動のモニタリングを行う体制の整備として、次の(1)及び(2)を含む計画を策定する。            また、原子力管理部長及び原子力技術部長は、破局的噴火への発展の可能性につながる結果が観測            された場合における必要な対応を行う体制の整備として、次の(3)及び(4)を含む計画を策定する。            なお、計画は、添付2に示す「火災、内部漏水、火山現象、自然災害対応及び火山活動のモニタリ            ング等に係る実施基準」に従い策定する。            &lt;以下、省略&gt;</p>	<p>・実用発電用原子炉及びその附            属施設的位置、構造及び設備            の基準に関する規則等の一            部改正に伴う変更</p>



# 川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p style="text-align: center;">(規定なし)</p>	<p>&lt;附則第6項 従前の例&gt;</p> <p>(重大事故等発生時の体制の整備)</p> <p>第17条の6 社長は、重大事故に至るおそれがある事故又は重大事故が発生した場合（以下「重大事故等発生時」という。）における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備に当たって、財源（設備等）保護よりも安全を優先することを方針として定める。</p> <p style="text-align: center;">&lt;中 略&gt;</p> <p>5 防災課長、技術課長、安全管理課長、保安課長及び発電課長は、第1項の方針に基づき、重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の各号の手順を定める。なお、定める手順は、重大事故等発生時において、的確かつ状況に応じて柔軟に対処できるものとする。</p> <p>また、手順書を定めるに当たっては、添付3に示す「重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準」に従うとともに、重大事故等対処設備を使用する際の引替えの容易性を配慮し、第4項(1)アの役割に応じた内容とする。</p> <p>(1) 重大事故等発生時における炉心の著しい損傷を防止するための対策に関すること</p> <p>(2) 重大事故等発生時における原子炉格納容器の破損を防止するための対策に関すること</p> <p>(3) 重大事故等発生時における使用済燃料ピットに貯蔵する燃料体の著しい損傷を防止するための対策に関すること</p> <p>(4) 重大事故等発生時における原子炉停止時における燃料体の著しい損傷を防止するための対策に関すること</p> <p>(5) (1)、(2)及び(4)の対策における特重施設を用いた対策に関すること</p> <p style="text-align: center;">&lt;以下、省略&gt;</p>	<p>・実用発電用原子炉及びその附属施設等の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(規定なし)</p>	<p>&lt;附則第6項 従前の例&gt;            (請負会社従業員への保安教育)            第130条 各課(室、センター)長(当直課長を除く。)は、「教育訓練基準」に基づき、次に定める事項を実施する。</p> <p>&lt;中 略&gt;</p> <p>(5) 各課長(当直課長を除く。)及び防護管理課長は、原子炉施設に関する作業のうち、火災、内部漏水、火山影響等及びその他自然災害(地震、津波及び竜巻等)発生時の措置における業務の補助を請負会社に行わせる場合は、当該業務に従事する請負会社従業員に対し、安全上必要な教育が表129-1の実施方針のうち「左記以外の技術系所員」に準じる保安教育「火災、内部漏水、火山影響等及びその他自然災害(地震、津波及び竜巻等)発生時の措置に関すること」の実施計画を定めていいることを確認し、原子炉主任技術者の確認を得て、所長の承認を得る。</p> <p>&lt;以下、省略&gt;</p>	<p>・費用発用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>



川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

備考		保安教育の実施方針（運転員等）											
備考		保安教育の内容		具体的教育内容		対象者 ※1						実施方法及び実施期間	
中分類	小分類(項目)	項目	内容	新規採用者	当直主任等主任候補者	シフト、電装運転員	一・二班班長候補者	放射線防護等特別研修の受講予定者	臨時研修(業務上必要)受修者	特選候補者			
関係法令及び保安規定の遵守に関する事項		原子炉施設保安規定の遵守事項の遵守事項	放射線防護、保安規程、保安規程、放射線防護に関する関係の法規及び法令等の遵守事項 保安に関する各組織及び各職種の具体的な役割と責任を説明すること	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
原子炉施設の運転に関する事項	運転管理	原子炉管理・監視管理	原子炉管理・監視管理に関する事項	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
		運転管理Ⅰ	運転上の過誤についての概要	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
			運転上の緊急事態の概要	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
			異常時の措置の概要	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
		応援業務・空襲避難	応援業務の概要	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
			空襲避難の概要	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
			空襲避難に関する訓練の内容及び実施	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
		真実時対応** (非常時対応)①	真実時対応の概要	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
			真実時対応の対応(非常時対応)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
			真実時対応の対応(非常時対応)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
		真実時対応** (非常時対応)②	真実時対応の概要	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
			真実時対応の対応(非常時対応)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
真実時対応の対応(非常時対応)	◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
運転管理Ⅱ	運転上の過誤の発生と防止	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
	運転上の緊急事態の発生と防止	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
	異常時の措置の概要	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
応援業務・空襲避難	応援業務の概要	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
	空襲避難の概要	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
	空襲避難に関する訓練の内容及び実施	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
真実時対応** (非常時対応)③	真実時対応の概要	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
	真実時対応の対応(非常時対応)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
	真実時対応の対応(非常時対応)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
運転管理Ⅲ	運転上の過誤に関する緊急事態の発生と防止	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
	異常時の措置の概要	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
	真実時対応の概要	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
真実時対応** (非常時対応)④	真実時対応の概要	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
	真実時対応の対応(非常時対応)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
	真実時対応の対応(非常時対応)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
運転訓練	シミュレータ訓練Ⅰ	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
	シミュレータ訓練Ⅱ	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
	シミュレータ訓練Ⅲ	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
保安管理	保安管理計画の作成	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
	保安管理計画の実施	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
放射線管理	放射線管理に関する事項	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
	放射線の測定、管理・運動に関する事項	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			

<附則第6項 従前の例>

第129条 (所員への保安教育)

※1： 本規定に要求されている教育項目は、対象者となった時点から課せられる。  
 ※2： 教育を受けるに当たっては、以下のとおりとする。  
 本規定は、同一項目であっても対象者の職能に応じて理解の範囲、深さを異にする。  
 (※本規定で、職業上の責任を伴う場合は除く)  
 このうち所員(0)は、運転員が持つべき教育の範囲であり、  
 本規定は、運転員(0)に適用される。上記(0)の範囲を超えて、運転員(0)に適用しない。  
 ※3： 本規定の内容が変更と見なされる場合は、運転員(0)の範囲を超えて適用しない。  
 ※4： 本規定の適用は、運転員(0)及び保安規定の遵守に関する事項に限る。  
 ※5： 重大事故及び大規模破壊事故等に関する事項は、運転員(0)の範囲を超えて適用する。

(規定なし)

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(規定なし)</p>	<p>&lt;附則第6項 従前の例&gt;</p> <p>添付2 火災、内部溢水、火山現象、 自然災害対応及び火山活動のモニタリング等 に係る実施基準</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共用発電用原子炉及びその附属施設的位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</li> </ul>

# 川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
(規定なし)	<p>&lt;附則第6項 従前の例&gt;</p> <p>火災、内部溢水、火山現象、自然災害対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準</p> <p>本「実施基準」は、火災、内部溢水、火山影響等発生時及びその他の自然災害が発生した場合に対処しうる体制を維持管理していくための実施内容、並びに火山活動のモニタリング等の活動を行うために必要な体制を維持管理していくための実施内容について定める。</p> <p>&lt;以下、省略&gt;</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実用発電用原子炉及びその附属施設的位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</li> </ul>

# 川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(規定なし)</p>	<p>&lt;附則第6項 従前の例&gt;  <b>添付3 重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準</b>  <b>重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準</b></p> <p>本「実施基準」は、重大事故に至るおそれがある事故若しくは重大事故が発生した場合又は大規模な自然災害若しくは故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる原子炉施設の大規模な損壊が発生した場合に対処しうる体制を維持管理していくための実施内容について定める。</p> <p>また、重大事故等の発生及び拡大の防止に必要な措置の運用手順等を表-1 から表-19 に、APC 等による大規模損壊発生時における特重施設による対応に必要な運用手順等を表-21 から表-31 に定める。なお、多様な拡張設備を使用した運用手順及び運用手順の詳細な内容等については、規定文書に定める。</p> <p>1 重大事故等対策</p> <p>&lt;中 略&gt;</p> <p>(4) 防災課長、技術課長、安全管理課長、保修課長、発電課長は、重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の1.3項及び表-1 から表-19 に示す「重大事故等の発生及び拡大の防止に必要な措置の運用手順等」を含む手順を整備し、1.1(1)アの要員にこの手順を遵守させる。</p> <p>&lt;中 略&gt;</p> <p>1.3 手順書の整備</p> <p>(1) 防災課長、技術課長、安全管理課長、保修課長、発電課長は、重大事故等発生時において、事象の種類及び事象の進展に応じて、重大事故等発生時において、的確、かつ、状況に応じて柔軟に対処するための内容を規定文書に定める。</p> <p>また、重大事故等の対処に関する事項について、使用主体に応じた内容を規定文書に定める。</p> <p>&lt;以下、省略&gt;</p>	<p>・実用発電用原子炉及びその附属施設等の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(規定なし)</p>	<p>&lt;附則第6項 従前の例&gt;  <b>添付3 重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準</b>                  2 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における事項                  &lt;中 略&gt;                  2.2 手順書の整備                  防災課長、技術課長、安全管理課長、保修課長及び発電課長は、大規模損壊発生時の手順書を整備するに当たっては、大規模損壊を発生させる可能性のある外部事象として、大規模な自然災害及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムを想定する。                  &lt;中 略&gt;                  (5) 大規模損壊発生時の対応手順書の整備及びその対応操作                  &lt;中 略&gt;                  エ APC 等による大規模損壊発生時における特重施設による対応を行うために必要な手順書                  &lt;中 略&gt;                  &lt;以下、省略&gt;</p>	<p>・実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>



川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>添付2 火災、内部溢水、火山現象、 自然災害対応及び火山活動のモニタリング等 に係る実施基準</p>	<p>添付2 火災、内部溢水、火山現象、 自然災害、<u>有毒ガス</u>対応及び 火山活動のモニタリング等 に係る実施基準</p>	<p>・実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に属する規則等の一部改正に伴う変更</p>

# 川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>火災、内部溢水、火山現象、自然災害対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準</p> <p>本「実施基準」は、火災、内部溢水、火山影響等発生時及びその他自然災害が発生した場合に対処しうる体制を維持管理していくための実施内容、並びに火山活動のモニタリング等の活動を行うための実施内容について定める。</p> <p>&lt;中 略&gt;</p> <p>【新規追加】</p>	<p>火災、内部溢水、火山現象、自然災害、有毒ガス対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準</p> <p>本「実施基準」は、火災、内部溢水、火山影響等発生時、その他自然災害が発生した場合及び有毒ガスを確認した場合に対処しうる体制を維持管理していくための実施内容、並びに火山活動のモニタリング等の活動を行うために必要な体制を維持管理していくための実施内容について定める。</p> <p>&lt;中 略&gt;</p> <p>8 有毒ガス</p> <p>防災課長は、有毒ガス発生時における運転員及び緊急時対策所で重大事故等に対処するために必要な指示を行う緊急時対策本部要員の防護のための活動を行う体制の整備として、次の 8.1 項から 8.4 項を含む計画を策定し、所長の承認を得る。また、各課長（技術課長及び当直課長を除く。）は、計画に基づき、有毒ガス発生時における運転員及び緊急時対策本部要員の防護のための活動を行うために必要な体制及び手順の整備を実施する。</p> <p>8.1 要員の配置</p> <p>(1) 防災課長及び安全管理課長は、発電所構内において輸送手段の輸送容器に保管されている有毒ガスを発生させるおそれのある有毒化学物質（以下「可動源」という。）に随行・立会する者（以下「立会人」という。）及び有毒ガスの発生を終息させるために必要な措置（以下「終息活動」という。）を行う要員等を配置する。</p> <p>8.2 教育訓練の実施</p> <p>(1) 安全管理課長は、全所員に対して、有毒ガス発生時における運転員及び緊急時対策本部要員の防護のための活動に係る教育訓練を定期的に実施する。</p> <p>(2) 安全管理課長は、運転員、緊急時対策本部要員、立会人及び終息活動を行う要員に対して、有毒ガス発生時における防護員の着用のための教育訓練を定期的に実施する。</p> <p>8.3 資機材の配備</p> <p>(1) 防災課長及び安全管理課長は、有毒ガス発生時における運転員及び緊急時対策本部要員の防護のための活動を行うために必要な防護具等の資機材を配備する。</p> <p>8.4 手順書の整備</p> <p>(1) 各課長（技術課長及び当直課長を除く。）は、有毒ガス発生時における運転員及び緊急時対策本部要員の防護のための活動を行うために必要な体制の整備として、以下の活動を実施することを規定文書に定める。</p>	<p>・実用発意用原子炉及びその附属施設等の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>

# 川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>【新規追加】</p>	<p><b>8 有毒ガス 続き</b></p> <p>ア 有毒ガス防護の確認に関する手順</p> <p>(7) 安全管理課長、保修課長及び土木建築課長は、発電所敷地内外において貯蔵施設に保管されている有毒ガスを発生させるおそれのある有毒化学物質（以下「固定源」という。）に対して、(4)項、(6)項及びウ項の実施により、運転員及び緊急時対策本部要員の吸気中の有毒ガス濃度を有毒ガス防護のための判断基準値を下回るようにする。</p> <p>(4) 安全管理課長は、発電所構内並びに中央制御室等から半径 10km 近傍に新たな有毒化学物質及び有毒化学物質の性状、貯蔵状況等の変更を確認し、固定源の見直しがある場合は、有毒ガスが発生した場合の有毒ガス濃度評価を実施し、評価結果に基づき必要な有毒ガス防護を実施する。可動源の見直しがある場合は、必要な有毒ガス防護を実施する。</p> <p>(7) 保修課長及び土木建築課長は、有毒ガス防護に係る影響評価において、有毒ガス影響を軽減することを期待する防液堤、堰い、中和槽等（以下「防液堤等」という。）について、適切に運用管理を実施する。</p> <p>イ 有毒ガス発生時の防護に関する手順</p> <p>(7) 防災課長、安全管理課長及び発電課長は、可動源に対して、立会人の随行、通信連絡手段による連絡、中央制御室空調装置及び緊急時対策所換気設備の腐蝕、防護具の着用並びに終息活動等の対策を実施する。</p> <p>(4) 防災課長及び発電課長は、予断せぬ有毒ガスの発生に対して、防護具の着用及び防護具のバックアップ体制整備の対策を実施する。</p> <p>ウ 施設管理、点検</p> <p>保修課長及び土木建築課長は、有毒ガス防護に係る影響評価において、有毒ガス影響を軽減するための防液堤等は、有毒ガス影響を軽減する機能を維持するため、施設管理計画に基づき適切に施設管理、点検を実施するとともに、必要に応じ補修・取替えを行う。</p> <p>8.5 定期的な評価</p> <p>(1) 各課長（技術課長及び当直課長は除く。）は、8.1項から8.4項の活動の実施結果について、防災課長に報告する。</p> <p>(2) 防災課長は、8.1項から8.4項の活動の実施結果を取りまとめ、1年に1回以上定期的に評価を行うとともに、評価結果に基づき、より適切な活動となるように必要に応じて、計画の見直し等必要な措置を行う。</p> <p>8.6 原子炉施設の災害を未然に防止するための措置</p> <p>各課長は、有毒ガスの影響により、原子炉施設の保安に重大な影響を及ぼす可能性があると判断した場合は、所長、原子炉主任技術者及び関係課長に連絡するとともに、必要に応じて原子炉停止等の措置について協議する。</p>	<p>・実用発意用原子炉及びその附属施設等の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>

# 川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>添付3 重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準</p> <p style="text-align: center;"><b>重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準</b></p> <p>本「実施基準」は、重大事故に至るおそれがある事故若しくは重大事故が発生した場合又は大規模な自然災害若しくは故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる原子炉施設の大規模な損壊が発生した場合に対処しうる体制を維持管理していくための実施内容について定める。</p> <p>また、重大事故等の発生及び拡大の防止に必要な措置の運用手順等を表-1から表-19に、APC等による大規模損壊発生時における特重施設における対応に必要な運用手順等を表-21から表-31に定める。なお、多様性拡張設備を使用した運用手順及び運用手順の詳細な内容等については、規定文書に定める。</p> <p>1 重大事故等対策</p> <p style="text-align: center;">&lt;中 略&gt;</p> <p>(4) 防災課長、技術課長、安全管理課長、保安課長、発電課長、保修課長は、重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の1.3項及び表-1から表-19に示す「重大事故等の発生及び拡大の防止に必要な措置の運用手順等」を含む手順を整備し、1.1(1)アの要員はこの手順を遵守させる。</p> <p style="text-align: center;">&lt;中 略&gt;</p> <p>1.3 手順書の整備</p> <p>(1) 防災課長、技術課長、安全管理課長、保安課長、発電課長、保修課長は、重大事故等発生時において、事象の種類及び事象の進展に応じて、重大事故等発生時において、的確、かつ、状況に応じて柔軟に対処するための内容を規定文書に定める。</p> <p>また、重大事故等の対処に関する事項について、使用主体に応じた内容を規定文書に定める。</p> <p style="text-align: center;">&lt;中 略&gt;</p> <p>【新規追加】</p>	<p>添付3 重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準</p> <p style="text-align: center;"><b>重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準</b></p> <p>本「実施基準」は、重大事故に至るおそれがある事故若しくは重大事故が発生した場合又は大規模な自然災害若しくは故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる原子炉施設の大規模な損壊が発生した場合に対処しうる体制を維持管理していくための実施内容について定める。</p> <p>また、重大事故等の発生及び拡大の防止に必要な措置の運用手順等を表-1から表-19に、APC等による大規模損壊発生時における特重施設による対応に必要な運用手順等を表-21から表-31に定める。なお、多様性拡張設備を使用した運用手順及び運用手順の詳細な内容等については、規定文書に定める。</p> <p>1 重大事故等対策</p> <p style="text-align: center;">&lt;中 略&gt;</p> <p>(4) 各課長（当直課長を除く。）は、重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の1.3項及び表-1から表-19に示す「重大事故等の発生及び拡大の防止に必要な措置の運用手順等」を含む手順を整備し、1.1(1)アの要員はこの手順を遵守させる。</p> <p style="text-align: center;">&lt;中 略&gt;</p> <p>1.3 手順書の整備</p> <p>(1) 各課長（当直課長を除く。）は、重大事故等発生時において、事象の種類及び事象の進展に応じて、重大事故等発生時において、的確、かつ、状況に応じて柔軟に対処するための内容を規定文書に定める。</p> <p>また、重大事故等の対処に関する事項について、使用主体に応じた内容を規定文書に定める。</p> <p style="text-align: center;">&lt;中 略&gt;</p> <p>3 防災課長、安全管理課長、発電課長、保修課長及び土木建築課長は、有毒ガス発生時に、事故対策に必要な各種の指示・操作を行うことができよう、運転員、緊急時対策本部要員及び重大事故等対策要員の吸気中の有毒ガス濃度を有毒ガス防護のための判断基準値以下とするための手順及び体制を規定文書に定める。</p> <p>(7) 安全管理課長、保修課長及び土木建築課長は、発電所敷地内外の固定源に対して、有毒化学物質の確認、防液堤等の運用管理及び防液堤等の施設管理の実施により、運転員、緊急時対策本部要員及び重大事故等対策要員の吸気中の有毒ガス濃度を有毒ガス防護のための判断基準値を下回るようにする手順及び体制を規定文書に定める。</p>	<p>・実用発電用原子炉及びその附属施設での位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>

# 川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>添付3 重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準</p> <p>【新規追加】</p>	<p>添付3 重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準</p> <p>(イ) 防災課長、安全管理課長及び発電課長は、可動源に対して、運転員及び緊急時対策本部要員が事故対策に必要な各種の指示・操作を行うことができよう立会人の随行、通信連絡手段による連絡、中央制御室空調装置及び緊急時対策所換気設備の隔離、防護具の着用並びに終息活動等の手順を規定文書に定める。</p> <p>(ロ) 防災課長及び発電課長は、予期せぬ有毒ガスの発生においても、運転員及び緊急時対策本部要員のうち初動対応を行う要員に対して配備した防護具を着用すること並びに防護具のパックアップ体制を整備することにより、事故対策に必要な各種の指示・操作を行うことができよう手順及び体制を規定文書に定める。</p> <p>(ハ) 防災課長、安全管理課長及び発電課長は、有毒ガスの発生による異常を検知した場合は、運転員に連絡し、運転員が通信連絡設備により、発電所内の必要な要員に有毒ガスの発生を周知する手順を規定文書に定める。</p> <p>(ニ) 防災課長は、常設設備と接続する屋外に設けられた可搬型重大事故等対応設備（原子炉建屋の外から水又は電力を供給するものに限る。）の接続を行う地点における重大事故等対策要員の有毒ガス防護のため、1. 2 (1) 項で配備する薬品保護具を着用する手順を規定文書に定める。</p> <p style="text-align: center;">&lt;以下、省略&gt;</p>	<p>・費用発用原子炉及びその附属施設等の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>

# 川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p><b>添付3 重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準</b></p> <p>2 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における事項</p> <p style="padding-left: 20px;">＜中 略＞</p> <p>2.2 手順書の整備            防災課長、技術課長、安全管理課長、保修課長及び発電課長は、大規模損壊発生時の手順書を整備するに当たっては、大規模損壊を発生させる可能性のある外部事象として、大規模な自然災害及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムを想定する。</p> <p style="padding-left: 20px;">＜中 略＞</p> <p>(5) 大規模損壊発生時の対応手順書の整備及びその対応操作</p> <p style="padding-left: 20px;">＜中 略＞</p> <p>エ APC等による大規模損壊発生時における特重施設による対応を行うために必要な手順書</p> <p style="padding-left: 20px;">＜中 略＞</p>	<p><b>添付3 重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準</b></p> <p>2 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における事項</p> <p style="padding-left: 20px;">＜中 略＞</p> <p>2.2 手順書の整備            防災課長、技術課長、安全管理課長、保修課長及び発電課長は、大規模損壊発生時の手順書を整備するに当たっては、大規模損壊を発生させる可能性のある外部事象として、大規模な自然災害及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムを想定する。</p> <p style="padding-left: 20px;">＜中 略＞</p> <p>(5) 大規模損壊発生時の対応手順書の整備及びその対応操作</p> <p style="padding-left: 20px;">＜中 略＞</p> <p>エ APC等による大規模損壊発生時における特重施設による対応を行うために必要な手順書</p> <p style="padding-left: 20px;">＜中 略＞</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>a. 有毒ガス発生時に、事故対策に必要な各種の操作を行うことができるよう、特重施設要員の吸気中の有毒ガス濃度を有毒ガス防護のための判断基準値以下とするための手順と体制を整備する。固定源に対しては、有毒化学物質の確認、防液堤等の運用管理及び防液堤等の施設管理の実施並びに薬品タンクを収納している建屋において大型航空機衝突が発生した場合の防護具の着用により、特重施設要員の吸気中の有毒ガス濃度を有毒ガス防護のための判断基準値を下回るようにする。可動源に対しては、換気空調設備の隔離等により、特重施設要員が事故対策に必要な各種の操作を行うことができるようにする。予期せぬ有毒ガスの発生においても、特重施設要員に対して配備した防護具を着用することにより、事故対策に必要な各種の操作を行うことができるよう手順と体制を整備する。</p> </div> <p style="padding-left: 20px;">＜以下、省略＞</p>	<p>・実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>